

第5章 資格試験・採用試験・検定試験

以下は法学部生が受験することの多い主な資格試験・採用試験・検定試験の一覧です。どの試験に関しても毎年変更がなされる可能性があるため、ホームページ等を利用し、受験資格、受験科目、実施時期等について、必ず最新の情報を入手するよう心がけて下さい。

1. 主な資格試験

<p style="text-align: center;">司法試験</p>	<p>法務省（資格試験・採用試験） http://www.moj.go.jp/shikaku_saiyo_index1.html</p>
<p>法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）になろうとする者に、必要な学識および应用能力があるかどうかを判定するための国家試験。この試験に合格すると司法修習生となり、最高裁判所司法研修所で1年6ヶ月間の実務修習を受け、修習後2回の試験に合格してはじめて法曹になることができる。平成16年に司法制度改革の一環として、全国各地に法曹養成のための専門大学院である法科大学院が設置され、以後、法曹養成制度は大きく様変わりした。現在の1年生が法曹を目指す場合には、大学卒業後に法科大学院に入学、そこで法曹養成のための教育を受けたうえで、新司法試験の合格を目指す、ということになっている。法科大学院の入学状況や教育内容、また新司法試験の内容や傾向などについては、各研究科のホームページや募集要項、新聞やテレビの報道等を逐次参照してもらいたい。その他、法科大学院についての詳しいことは、本書第IV部第3章「法科大学院について」の項目を参照のこと。</p>	
<p style="text-align: center;">司法書士試験</p>	<p>法務省（資格試験・採用試験） http://www.moj.go.jp/shikaku_saiyo_index3.html</p>
<p>司法書士となるための適性を判定する国家試験で、毎年1回行なわれる。司法書士の主な業務は、①不動産登記、商業登記、供託に関する手続の代理、②裁判所、検察庁、法務局に提供する書類の作成、③法務局長に対する登記又は供託に関する審査請求の手続代行、④上記の問題に対する相談などである。平成15年より、簡易裁判所における訴訟代理等を行う業務が新たに追加された。</p>	
<p style="text-align: center;">税理士試験</p>	<p>国税庁（税理士試験情報） http://www.nta.go.jp/sonota/zeirishi/zeirishishiken/zeirishi.htm</p>
<p>税理士法に基づき、税理士となるために必要な学識や应用能力を持っているかどうかを判定することを目的に行なわれる試験。税法・会計学に属する科目等の研究について授与された学位により、国税審議会の認定を経た上で、税法・会計に属する科目を試験免除とする制度がある。税理士は、他人の依頼を受けて、税の申告、不服申し立て、その他の事項について、代理する税務代理業務と相談に応じる税務相談業務の他、税務官公署に提出する税の申告書、申請書、請求書などの書類を作成する税務書類作成業務などを主な業務とする。</p>	
<p style="text-align: center;">不動産鑑定士試験</p>	<p>国土交通省（国家試験のご案内） http://www.mlit.go.jp/about/file000029.html</p>
<p>不動産鑑定士は、不動産売買などに伴う不動産の鑑定・評価、金融機関の不動産担保の鑑定・評価、課税対象となる不動産の鑑定・評価、公示価格の決定などに携わる。不動産の現地調査、不動産の権利関係確認のための登記簿その他の閲覧、資料作成、依頼者に対するコンサルティング業務などを行なう。不動産会社、金融機関、建築会社、商社などへの就職が有利になる。</p>	

宅地建物取引士資格試験	(財) 不動産適正取引推進機構 http://www.retio.or.jp/exam/
<p>宅地建物取引業法では、宅地建物取引業者は、その事務所毎に従業員 5 人に 1 人の割合で、宅地建物取引士を設置することを義務付けている。宅地建物の売買・交換またはその代理・仲介において、取引の関係者に、物件に関する重要事項の説明、説明書の交付、契約書の記名および押印などを行なうのが主な仕事である。この資格をもっていると、不動産業、不動産関連部門を持つ一般企業、金融機関などへの就職に有利と言われる。</p>	
行政書士試験	(財) 行政書士試験研究センター http://gyosei-shiken.or.jp/
<p>行政書士は、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類（実地調査に基づく図面類を含む。）を作成することを業とする。行政書士試験の施行に関する事務は、都道府県知事が行うが、(財) 行政書士試験研究センターが、平成 12 年度行政書士試験より全ての都道府県知事から委任を受け、試験事務を実施することになった。平成 12 年度から受験資格の撤廃で年齢、性別、学歴等に関係なくだれでも受験ができるようになったことや、試験問題から論述試験がなくなったことなどにより、受験者・合格者ともに大幅に増加している。</p>	
社会保険労務士試験	全国社会保険労務士会連合会試験センター http://www.sharosi-siken.or.jp/
<p>労働・社会保険業務のスペシャリストである社会保険労務士は、労働および社会保険業務の円滑な運営と、労働者などの福祉の向上を目的として昭和 43 年にできた国家資格である。具体的には、書類作成業務（労働・社会保険諸法令に基づく申請や届出書及び社内の賃金台帳や労働者名簿、出勤簿、等の作成業務）、提出手続代行業務（労働・社会保険の新規加入手続、概算労働保険料、確定申告、年金受給者が官庁等へ提出する書類等の、手続代行業務）コンサルタント業務（従業員の採用・労働契約・賃金体系・就業規則・企業内教育・福利厚生等の労務管理や年金問題に関しての相談、指導業務等）などを行なう。この資格については、社内で取得を奨励している企業も多い上に、都道府県の社会保険労務士会に入会すれば、独立開業することもできる。</p>	
弁理士試験	特許庁（弁理士試験に関して） https://www.jpo.go.jp/index/benrishi_shiken/index.html
<p>弁理士は、特許、実用新案、意匠、商標などを初めとする工業所有権について専門的な知識をもつ専門家である。国内の特許・商標などの出願業務代行や鑑定その他、外国への出願や外国から日本への出願といった国際的業務も増えている。最近では、著作権法、不当競争防止法などを含むコンサルティングも行なう。平成 14 年の弁理士法改正により、一定の研修及び試験を条件として、弁護士との共同受任による訴訟代理権が認められることとなり、産業財産権に関する紛争処理を含めた幅広い活動が期待される。</p>	

2. 主な採用試験

国家公務員採用試験 (総合職試験)	人事院（国家公務員試験採用情報 NAVI） http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm
<p>以前のⅠ種・Ⅱ種・Ⅲ種試験を廃止し、平成 24 年度から総合職試験および一般職試験に再編された。総合職試験は、政策の企画立案に係る高い能力を有するかどうかを重視して行う係員の採用試験であり、大学院および大学卒業者を対象とする。大学卒業者については、政治・国際、法律などの試験区分があり、受験者の基礎能力や専門性が試される各種試験がある。新設の試験であるため、最新の試験情報については、ホームページ等で逐次参照してもらいたい。</p>	

国家公務員採用試験 (一般職試験)	人事院 (国家公務員試験採用情報 NAVI) http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm
<p>一般職試験は、政策の企画立案に係る高い能力を有するかどうかを重視して行う係員の採用試験であり、大学および高校卒業者を対象とする。総合職試験と同様に、政治・国際、法律などの試験区分があり、受験者の基礎能力や専門性が試される各種試験がある。最新の試験情報については、ホームページ等で逐次参照すること。</p>	
裁判所職員採用試験 (総合職試験)	最高裁判所 (採用案内) http://www.courts.go.jp/saiyo/index2.html
<p>以前のⅠ種・Ⅱ種・Ⅲ種の区分を廃止し、裁判所職員採用総合職試験・一般職試験に再編された。総合職試験は、政策の企画立案に係る高い能力を有するかどうかを重視して行う係員の採用試験であり、大学院および大学卒業者を対象とする。新たな採用試験では「基礎能力試験」が設けられ、また総合職試験には政策論文試験も加えられ、従来よりも知能分野が重視されるようになった。総合職試験の受験者は、特例を希望すれば、不合格になったとしても一般職の受験者として扱われる。新設の試験であるため、最新の試験情報については、ホームページ等で逐次参照してもらいたい。</p>	
裁判所職員試験 (一般職試験)	最高裁判所 (採用案内) http://www.courts.go.jp/saiyo/index2.html
<p>的確な事務処理に係る能力を有するかどうかを重視して行う係員の採用試験であり、大学および高校卒業者を対象とする。基礎能力、専門、論文、人物試験等からなる第1次試験と第2次試験によって合否が決定される。最新の試験情報については、ホームページ等で逐次参照すること。</p>	
国税専門官採用試験	国税庁 (国税専門官試験採用) http://www.nta.go.jp/soshiki/saiyo/saiyo02/02.htm
<p>国税局や税務署において、適正な課税を維持し、租税収入を確保するための職務を行なう国家公務員であり、職務に応じて、国税調査官、国税徴収官、国税査察官の三つに大きく分かれる。</p>	
労働基準監督官採用試験	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/general/saiyo/kantokukan.html
<p>労働基準監督官は、5,000万人の労働者の生命と健康を守り、人間尊重の基本理念に立脚した法定の労働条件を確保することを任務とし、労働本省又は全国各地の労働局、労働基準監督署に勤務して、労働基準法、労働安全衛生法などに基づいて、工場、事業場などに立ち入り、帳簿・書類の点検、関係者の尋問、機械・器具の構造規格、性能及び安全装置の検査、作業環境の測定などを行い、これらについて違反があった場合には、機械・器具の使用停止などの緊急措置を命じたり、刑事訴訟法に規定する司法警察員としての職務を行う。特に最近では、労働条件の確保・改善、労働災害の防止、職業性疾病の予防を推進する面でも労働基準監督官の活躍が期待されている。採用区分が「労働基準監督A」(法文系：平成28年度で約160名募集)と「労働基準監督B」(理工系：平成28年度で約40名募集)に分かれていて、専門試験において科目が異なる。</p>	
衆議院事務局職員採用試験 衆議院法制局採用情報	事務局 http://www.shugiin.go.jp/itdb_anna.nsf/html/statics/saiyo/index.html 法制局 http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_anna.nsf/html/statics/housei/html/h-toppage.html

参議院事務局職員採用試験 参議院法制局採用試験案内	事務局 http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/saiyou/index.html 法制局 http://houseikyoku.sangiin.go.jp/adoption/examination.htm
国立国会図書館職員採用試験	国立国会図書館 http://www.ndl.go.jp/jp/employ/
国立大学法人等職員	(社)国立大学協会 http://www.janu.jp/saiyou.html

3. 主な検定試験

法学検定試験	日弁連法務研究財団 http://www.jlf.or.jp/hogaku/index.shtml
<p>「法学検定試験」は、法律学の知識・能力の客観的到達度をはかろうとするものである。その受験対象は法律学を学ぶすべての者で、法学部の学生はもちろんのこと、経済学部や商学部等の社会科学系学部の学生、文学部等の人文科学系の学生あるいは企業等に勤務する一般社会人をも対象にしている。「法学検定試験」により、受験者にとっては、法律学を学ぶうえでの手がかりや学習の具体的努力目標が設定されると同時に、その結果は、たとえば、企業等における人事採用にさいしての重要な指標・目安になるなど、多くの場面で有効に活用されうる。本試験は、そのレベルによって以下のような種類がある（2012年度から以下の試験に変更された）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ ベーシック<基礎>コース：4科目・60問・多肢択一形式・120分……法学部2年次程度。 ◇ スタンダード<中級>コース：4科目・75問・多肢択一形式・150分）……標準的な法学部3年次程度。 ◇ アドバンスト<上級>コース（6科目・55問・多肢択一形式・150分）……法曹を目指す等学習の進んでいる法学部3年次および法学部修了程度。 <p>* ベーシック<基礎>コース、スタンダード<中級>コースは、『法学検定試験問題集』（商事法務刊）から6～7割程度出題される（全く同じ問題というわけではない）。</p>	
ビジネス実務法務検定試験	東京商工会議所 http://www.kentei.org/houmu/
TOEIC	ETS https://www.iibc-global.org/toEIC/test/lr.html
TOEIC-IP	全国大学生協協同組合連合会 http://tanoshii.univcoop.or.jp/test/toEIC_ctjisshi.html
TOEFL	ETS http://www.ets.org/jp/toefl
IELTS	日本英語検定協会 http://www.eiken.or.jp

(※URLは全て2017年12月現在のもの)